

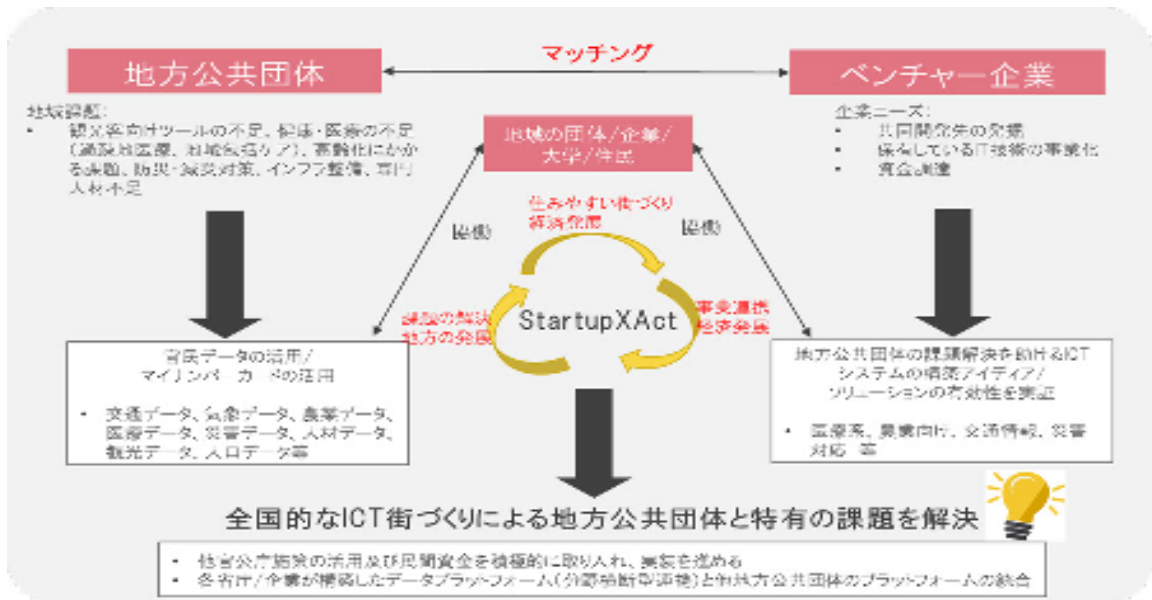
「平成30年度 地方公共団体及びベンチャー企業とのマッチング等を通じたICT街づくりのためのプロジェクト（StartupXAct）」の事業採択について（報告）

1 目的

ICT街づくり推進会議等における議論を踏まえ、ICT街づくりにおけるベンチャー企業の参画を支援するため、課題を抱える地方公共団体と課題解決のためのICTソリューション等を有するベンチャー企業とをマッチングし、ベンチャー企業の有するICTソリューションの地域における実証に資するプログラム「StartupXAct」（スタートアップエグザクト）を実施するもの。

2 事業概要

地方公共団体が抱える課題と課題解決のためのICTソリューション等を有するベンチャー企業とをマッチングさせ、地域でベンチャー企業の有するICTソリューションを実証する。実証結果は、2019年3月に総務省が主催する「デモデー」で発表する予定



3 事業採択までの経緯

・総務省の本事業（ベンチャー企業とのマッチングを希望する地方自治体公募）に応募し、上田市、東信州次世代産業振興協議会が事業採択となった。

【採択自治体】新潟県長岡市、愛知県豊田市、香川県高松市、長野県上田市（東信州次世代産業振興協議会）の4自治体

4 東信州次世代産業振興協議会が本事業へ提案した地域課題

- (1) 少子高齢化に伴い従業員が減少する中で、製造現場のICT化促進が遅れていること
- (2) 地域住民が複数の医療機関を受診するが、住民患者情報が一元化されていないこと
- (3) 公共交通機関やコンビニ等の電子決済が十分に普及されていないこと
- (4) 地域経済分析システムで東信州エリアの今後成長が見込まれる産業分野について調査分析をしたいが、十分活用されていないこと

5 事業主体・受託事業者

事業主体：総務省情報流通行政局 / 受託事業者：NTT データ研究所